

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月26日

支出負担行為担当官

大阪地方検察庁検事正 小橋常和

1 工事概要

- (1) 工事名
羽曳野法務総合庁舎外構改修工事
- (2) 工事場所
大阪府羽曳野市誉田3-15-8 羽曳野法務総合庁舎
- (3) 工事内容
別冊の仕様書による。
- (4) 工期
契約締結の翌日から令和8年3月31日（火）まで
- (5) 本件入札手続は、下記3に定めるとおり、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（G E P S）（<https://www.geps.go.jp/>））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 開札時に、本工事の業種区分（建築一式工事）において、法務省の令和7・8年度における建設工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

※ 令和5・6年度における建設工事の一般競争参加資格を有していても本件入札の競争参加資格は満たさないので留意すること。

なお、令和7・8年度における建設工事の一般競争参加資格の認定に係る申請方法は、法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

- (3) 法務省の令和7・8年度における建築一式工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、850点未満（D）であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格

確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照。）
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。
- (8) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局 〒553-8512
大阪市福島区福島1-1-60
大阪地方検察庁事務局会計課国有財産係
電話06-4796-2082（直通） 担当：倉本
E-mail ppo15-kokuzai@i.kensatsu.go.jp
- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法
 - ア 入手期間
令和7年12月26日（金）から令和8年2月3日（火）午前10時まで
 - イ 入手方法
入札説明書等は、上記(1)にて交付又は電子調達システムからダウンロードできる。
ただし、上記(1)での交付は、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後5時までとする。
 - ウ 入札説明書等について、郵送又は電子メールによる入手申し込みは受け付けない。
- (3) 申請書及び確認資料の提出期間並びに提出方法
 - ア 提出期間
令和7年12月26日（金）から令和8年1月14日（水）までの休日を除く毎日、午前10時から午後5時まで
 - イ 提出方法
電子調達システムにより提出すること。
なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参若しくは郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
 - ア 入札
 - (ア) 入札書の提出期限
令和8年2月3日（火）午前10時まで

(イ) 入札書の提出方法

電子調達システムによる。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。

イ 開札

(ア) 開札の日時

令和8年2月4日(水)午前10時

(イ) 開札の場所

大阪市福島区福島1-1-60

大阪中之島合同庁舎又は電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付（保管金の取扱店 日本銀行大阪支店）。

ただし、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金の100分の10以上とする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3

(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加す

るためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

(11) 詳細は入札説明書による。

以 上

第4号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 羽曳野法務総合庁舎外構改修工事
- 2 部局名 大阪地方検察庁
- 3 入札公告日 令和7年12月26日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和8年1月15日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
株式会社ライズ	有	
渡辺建設株式会社	有	
有限会社ラック技建	有	
株式会社生貴建設	有	
株式会社横山工務店	有	
株式会社R e R	有	
南海建設興業株式会社	有	
株式会社中造園	無	提出期限内に有効な確認資料の提出がなかったため
S L J 株式会社	有	
株式会社ケイハン	有	
株式会社グローアップ	有	
リバー工業株式会社	有	
株式会社スタイリッシュハウス	有	
株式会社エム・シー・ティー	有	
株式会社ブランドシー	有	
株式会社松下建設	有	
有限会社E R T	有	

サンライズ株式会社	有	
三愛トーヨー住器株式会社	有	
株式会社ケー・エヌ プランニング	有	
株式会社イガワ	有	
株式会社竹本組	有	

(備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場には「有」と記載し、資

格がないと認めた場合には「無」と記載する。

2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の

内容を記載する。

入札調書

件名		羽曳野法務総合庁舎外構改修工事					
入札及び開札の場所		大阪中之島合同庁舎又は電子調達システム					
入札日時 令和8年2月3日 午前10時00分		開札日時 令和8年2月4日 午前10時00分					
入札者 法人番号		1回 金額(千円)	2回 金額(千円)	見積1回	見積2回		
1	株式会社ライズ 法人番号4120001177301	2,300				落札 (電子くじ)	
2	南海建設興業株式会社 法人番号6120101038335	2,300					
3	サンライズ株式会社 法人番号6120901018429	2,888					
4	株式会社生貴建設 法人番号4120101006483	3,000					
5	株式会社グローアップ 法人番号1120001252461	3,300					
6	株式会社ブランドシー 法人番号4180001003501	4,062					
7	有限会社E R T 法人番号8140002068295	4,270					
8	渡辺建設株式会社 法人番号6150001002768	4,700					
9	株式会社横山工務店 法人番号8120101037863	4,742					
10	S L J 株式会社 法人番号4120901040087	4,768					
11	株式会社ケー・エヌプランニング 法人番号1120001134453	5,995					
12	三愛トヨ一住器株式会社 法人番号5180001074112	11,360					
13	株式会社エム・シー・ティー 法人番号4120001106334	無効					
14	株式会社ケイハン 法人番号8120001166424	無効					
15	リバー工業株式会社 法人番号3120101033132	無効					
16	株式会社イガワ 法人番号8500001021441	無効					

17	株式会社竹本組 法人番号9120001015514	無効					
18	株式会社R e R 法人番号2170001013866	辞退					
19	株式会社スタイルッシュハウス 法人番号2060001019528	辞退					
20	株式会社松下建設 法人番号4310001006283	辞退					
21	有限会社ラック技建 法人番号9120102020553	不参加					
落札決定の理由		予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札したため。 なお、同価の2者につき、電子くじにて落札決定したもの。					
備 考		会計法第29条の3第1項による一般競争 当該金額に10%に相当する額（消費税相当額）を加算した金額が、法律上の入札（見積）金額である。 予 定 価 格 （税抜価格） 4,210 千円					
令和8年2月4日		入札執行者	検察事務官	倉 本 曜 滋			
		立会者	検察事務官	入 澤 巧			